

2013年11月18日

太田泰雄

マンスリーレポート（2013年11月度）

- ① 第18期中央委員会第3回全体会議(3中全会) 11月8日 開幕、12日 閉幕
3中全会=中国共産党の新指導部発足後、3回目に開かれる中央委員会全体会議
1回目は総書記など党人事、2回目は国家主席など政府人事、3回目は指導部が中長期的な重要方針を決定する
- ・投資規制を緩和し、自由貿易区設置を加速する
中国では政府がエネルギー価格を統制しているほか、銀行融資も大手国有企業に偏っている、市場を通じた価格決定や金利の自由化などを進めるとみられる
政府が許認可などで経済に介入する頻度を減らす(自由貿易区の設置加速で貿易や投資の規制緩和)
 - ・国有企業を中心に、民営企業の成長も促す
民営企業の育成に配慮する一方「国有企業を中心とする」との従来方針を変えていない、(官僚や国有企業など、党の支配体制に根差す既得権益層の抵抗は根強い)
 - ・治安対策を担う「国家安全委員会」を設立する、社会統制強化、弾圧強化へ
国家安全委員会を通して社会論争を効果的に回避、もしくは終了させ、治安を改善するために、国家安全保障システム、並びに国家安全保障戦略を改善する
 - ・経済改革と社会安定の両立をめざし、2020年までに改革の成果を示す
 - ・一人っ子政策転換
夫婦のどちらか一方が一人っ子なら第2子まで出産を認める
1979年一人っ子政策導入、農村や少数民族は例外
2002年から一人っ子同士の夫婦に第2子出産を認めた、ただし11年に河南省が第2子出産を認めるまで10年以上かけた、今回転換を決めたのは、社会保障制度の先行きと将来の労働力不足への危機感
2012年 労働年齢人口(10~59歳)が減少に転じた、放置すれば社会保障の財源と産業の現場の担い手の労働力の減少がさらに進み、財政と経済に大きな影を落とす恐れがあった
労働力不足のため、広東省ではベトナム人の不法労働者を雇う工場も増えている
 - ・国有企業の国庫納付金の比率を引き上げる、「2020年までに利益の30%に引き上げる」
現在国有企業は特別会計に利益の一部を納付している、平均納付率は1割程度にとどまる、納付金の増加分は、社会保障や低所得者向け住宅建設などに充て、格差拡大への不満を和らげる狙い
 - ・都市と農村で二分されている土地制度の改革、地方政府による農民の土地の収用を減らし、農民の財産権保護の強化に向けて「合理的で多角的な保障制度」を整える

- ・社会の安定を維持するためとして、インターネット規制をさらに強化する方針
 - ・司法手続きを経ずに容疑者を拘束して強制労働させる「労働教養制度」の廃止を決定、人権侵害の象徴とされてきた制度を見直す
 - ・これまで地方の共産党組織の影響下にあった地方の裁判所の独立性を高める、最高人民法院(最高裁)の指揮下に置くことを検討中、地方では地元の党幹部が判決に介入することが多く、不公正さを訴える住民の抗議行動が相次いでいる
 - ・銀行預金の金利自由化の前提となる「預金保険制度」の設立を明記した
- (3 中全会の閉幕(11月12日)を受け、香港と上海の株式相場はそろって下落、採択したコミュニケについて、経済改革の具体策が乏しいと受け止められた)

② 2013年10月度 経済指標

	10月		1～10月	
貿易額	3397.0 億 ^{ドル}	6.5%増	33999.6 億 ^{ドル}	7.6%増
輸出	1854.1 億 ^{ドル}	5.6%増	18002.1 億 ^{ドル}	7.8%増
輸入	1543.0 億 ^{ドル}	7.6%増	15997.5 億 ^{ドル}	7.3%増
貿易収支	311.1 億 ^{ドル}		2004.6 億 ^{ドル} (19.8 兆円)	
地域別貿易額				
第1位	EU	4560.8 億 ^{ドル}	0.5%増	
第2位	米国	4236.2 億 ^{ドル}	6.9%増	
第3位	東南アジア	3589.5 億 ^{ドル}	10.9%増	
第4位	日本	2559.8 億 ^{ドル}	7.0%減	
(対日輸出	1227.9 億 ^{ドル}	2.0%減、	輸入	1332.0 億 ^{ドル} 11.3%減)
第5位	韓国	2260.1 億 ^{ドル}	7.6%増	
その他主な国	台湾	1642.8 億 ^{ドル}	21.1%増、	オーストラリア 1109.8 億 ^{ドル} 11.0%増
	ロシア	736.1 億 ^{ドル}	0.0%、	ブラジル 746.1 億 ^{ドル} 3.4%増

中国の10月の輸出は2か月ぶりに前年水準を上回った、電子部品、繊維など東南アジアや米国向けが比較的堅調、輸入は資源などの輸入が増加傾向にあるため、4カ月連続で増加

1～10月の貿易額については最大の貿易相手である欧州向けは0.5%増、米国向けは6.9%増、東南アジア向けは10.9%増と、ほかの地域と比べ堅調を保つ

日本との貿易は縮小傾向、前年同期比7%減

都市固定資産投資額(設備投資や建設投資の合計、農村部を除く)

1～10月	35兆1669億元(566.9兆円)	前年同期比	20.1%増
1次産業	7720億元	30.6%増	東部地区 16.4兆円 18.6%増
2次産業	15兆0895億元	17.6%増	中部地区 9.9兆円 23.2%増
3次産業	19兆3054億元	21.6%増	西部地区 8.6兆円 23.2%増

中国政府は鉄道などインフラ整備を重視、建設・設備投資の傾向を示す固定資産投資

は 20.1%増、20%台の伸びを維持、建設業界関係者は「インフラ工事が着実に増えている」と

不動産開発投資

1～10月 6兆8693億元 19.2%増

この内住宅開発投資 4兆7222億元 18.9%増

社会消費品小売総額

10月 2兆1491億元（34.6兆円） 前年同月比 13.3%増

都市部 1兆8634億元 13.1%増、農村部 2858億元 14.6%増

1～10月 19兆0308億元（306.8兆円） 前年同期比 13.0%増

都市部 16兆4433億元 12.7%増、農村部 2兆5876億元 14.5%増

10月の社会消費品小売総額は前月と同水準、底堅さはあるものの、景気全体をけん引する力は欠く、都市と農村で3倍の開きがある所得格差が壁

消費者物価指数（CPI）

10月 前年同月比 3.2%上昇

地域別 都市部 3.2%、農村部 3.3%、食品 6.5%、非食品 1.6%

生鮮野菜 31.5% 大幅な上昇、豚肉 5.2%上昇

天候不順による食品価格の上昇が全体を押し上げた、物価上昇は庶民の生活を直撃し、経済格差への不満が一段と膨らみかねない

1～10月 前年同期比 2.6%上昇

政府が今年目標としている「3.5%以内」の範囲に収まっている

地域別 都市部 2.5%、農村部 2.8%、食品 4.6%、非食品 1.6%

生鮮野菜 7.4%上昇、豚肉 0.3%下落

工業品出荷価格指数（PPI）

10月 前年同月比 1.5%下落 前月よりも低下幅が0.2ポイント拡大、20か月連続で前年水準を下回った、企業間取引はなお鈍い

1～10月 前年同期比 2.0%下落

工業生産者仕入れ価格

10月 1.6%下落、1～10月 2.1%下落

工業付加価値生産（一定規模以上の企業対象）

10月 前年同月比 10.3%増 東部地域 9.2%、中部地域 11.8%、西部地域 11.8%

伸びは前月よりわずか0.1ポイント拡大しただけだが、8月から3か月連続で2ケタの伸び、インフラ投資の増加期待が企業の心理を好転させている

1～10月 9.7%増

住宅価格（前月比 10月比）土地供給不足のため、都市中心に高騰目立つ

主要70都市新築住宅価格指数（10月）上昇 65都市、下降 2都市、変わらず 3都市

主要70都市中古住宅価格指数（10月）上昇 62都市、下降 2都市、変わらず 6都市

④ 新車販売台数

	10月		1～10月	
中国	193.3万台	20.3%増	1781.6万台	13.5%増
うち乗用車	160.6万台	23.6%増	1445.5万台	15.0%増
米国	120.8万台	10.6%増	1299.5万台	8.4%増
日本	42.2万台	17.3%増	449.5万台	3.1%減
中国生産	191.6万台	20.7%増	1785.4万台	13.6%増

中国：現在のペースが続けば、2013年通年では2100万台前後に達する、過去最高を更新、世界の新車販売台数は13年通年で8000万台を超える見込み、中国の新車市場の規模は米国の約1.4倍、日本の約4倍、中国市場が世界の自動車産業をけん引する

中国の新車市場を引っ張るのは内陸部、これまで上海や広州といった沿岸部の消費者が主な購買層だったが、都市化が進む内陸部でも新車需要が拡大
尖閣諸島を巡る反日デモの影響で中国のシェアが1割を切った日本勢も、中国向け新型車投入で巻き返し、反日デモ直前の12年8月(18.6%)の水準に迫る
10月実績 日産 2.3倍、ホンダ 3.1倍、トヨタ 8割増

急拡大を続ける中国の新車市場だが、PM2.5を中心とする大気汚染がブレーキをかける恐れがある、大気汚染の原因の2割以上は自動車の排ガス

乗用車販売台数	10月	1-10月	伸び率
中国	65.1万台	577.6万台	12.0%
日系	27.3万台	225.6万台	4.7%
ドイツ	30.0万台	284.2万台	19.5%
米国	20.6万台	181.0万台	23.9%
韓国	12.6万台	128.7万台	22.0%
フランス	4.7万台	44.7万台	25.9%

日系 10月販売台数 トヨタ 82400台 80.6%増、日産 114700台 127.8%増、ホンダ 75150台 211.6%増、マツダ 17904台 88.2%増

米国：10月半ばまでは政府機関閉鎖の影響を受けたが、再開後取り戻した、特に伸びが目立ったのは大型車のピックアップトラック、金融緩和を背景に低金利の自動車ローンを組みやすいのも高額なピックアップの販売が好調な理由の一つ
13年通年の販売台数は1520～1530万台となる公算が大きい、金融危機前の07年以来、6年ぶりに1500万台の大台突破することが確実
ただしピークだった00年前後の1700万台を超える水準まで回復するとの見方は少ない

GM 22.6万台 15.7%増、フォード 19.2万台 14.0%増、トヨタ 16.9万台 8.8%増、クライスラー 14.0万台 11.0%増、ホンダ 11.5万台 7.1%増、

日産 9.1万台 14.2%増、現代自 5.4万台 6.5%増

日本：10月の新車販売台数は、2か月連続で前年実績を上回った、軽自動車は新車効果で17.4%増の15.7万台、10月としては過去最高、2013年通年で、軽販売の過去最高の06年の約202万台を超えて210万台に迫るとみられる
登録車は各社のハイブリッド車が好調、12月まで現在のペースで販売が伸びれば13年通年で320万台程度になると予測されている

⑤ 中国の発電量

10月 4305億kwh 8.4%増

1~10月 4兆3018億kwh 7.0%増

⑥ 中国の電力消費量

10月 4375億kwh 9.5%増

1~10月 4兆3825億kwh 7.4%増

第1次産業 855億kwh 0.5%減

第2次産業 31947億kwh 6.7%増

第3次産業 5246億kwh 10.6%増

生活用 5777億kwh 9.8%増

中国の10月の電気消費量は、9月と比較して拡大、景気持ち直しの動き

⑦ 英銀行大手HSBC(香港上海銀行)発表、製造業購買担当景気指数(PMI)

9月 速報値 51.2 確定値 50.2

10月 50.9 50.9

11月

⑧ 広東省の日刊紙「新快報」陳永州記者拘束事件

9月 陳記者国内建機大手「中联重科」(湖南省長沙市)の不正疑惑報道

10月18日 長沙市公安局が広州市で陳記者を拘束し連行

10月23日、24日 新快報が同紙一面で陳記者の釈放を求める

10月24日 言論統制を担当する共産党宣伝部門が国内メディアに対し、独自報道を全面禁止する通達を出す(当局批判の高まりを懸念し、宣伝部門が締め付け強化)

10月26日 国営中央TVと国営新華社が「陳記者が長沙市公安局の調べに対し、記事の捏造により同社に重大な損害を与えたことを認め、同社に謝罪した」と伝えた

陳記者は、他人から報酬(50万元=800万円)を受け取っていたという

10月30日 陳記者逮捕決定、11月1日 新快報の社長ら解任

ある中国紙の論説委員「新快報の異例の抗議をみる限り記事の信憑性には相当自信を持っていたはず、結局はメディア管理を強める口実を当局に与えただけだった」と

⑨ 天安門前車突入、炎上、車内の3人を含む5人死亡、観光客ら38人負傷

公安局：新疆ウイグル自治区の独立運動にかかわるウイグル族が関与、背後に、中国から独立し、トルコ系遊牧民であるウイグル族の「東トルキスタン共和国」建国を目

指す東トルキスタン・イスラム運動（ETIM）のテロ組織の指示がある

ウイグル側：中国当局の見解をうのみにはできない、独立した国際的な調査をしてほしい、仮にウイグル族が関与していたならば中国共産党を通じた漢民族支配のもとで不当な扱いを受け、是正を訴える手段がないことが原因

ウイグル族：トルコ系遊牧民、人口約 1100 万人、イスラム教を信仰し、羊肉料理を好む、漢民族とは文化や習慣が大きく異なる、漢民族が富や権力を独占する

中国政府はウイグル族の独立は絶対に認められない、新疆・ウイグル自治区には原油や天然ガスなどの資源が埋蔵されているうえ、独立運動は 55 の少数民族の不満に火をつけかねない

⑩ ウイグルで警察襲撃

新疆・ウイグル自治区カシュガル地区で、ウイグル族とみられる 9 人が、11 月 16 日刃物を持って警察派出所を襲撃、警察関係者 2 人が死亡、2 人が負傷、襲撃した 9 人は当局に射殺された、当局はウイグル族への締め付けを強めており、今回を機に、民族感情の対立が再び高まる可能性がある

⑪ 中国で連続爆発、1 人死亡、共産党建物前、自家製爆発物

山西省の省都、太原市の共産党委員会の建物（共産党支配のシンボル）前で、連続して爆発、1 人死亡、8 人負傷

山西省は石炭生産量で国内 2 位、2011 年ごろには「石炭バブル」で好況に沸いたが、直近は価格が下落、また山西省は中国でも生活水準の低い省の一つ

3 中全会直前での爆発事件は党の政治的権威の失墜を狙ったのは明らかで、共産党支配に対する市民の不満の強さの表れ

当局は容疑者が 1989 年窃盗罪で逮捕され、懲役 9 年の実刑判決を受けたと公表、今回の事件が一般庶民ではなく、素行の悪い人物による犯行と印象付けようとしている

⑫ 広州交易会（10 月 15～19 日、23～27 日、31 日～11 月 4 日） 契約額 10%減、通貨高・人件費重く

今週の輸出契約額 316.9 億^{ドル}、今春比 10.9%減少、昨年秋比 3%減

各回の輸出契約額は中国全体の輸出動向を占う先行指標

新興市場で需要が弱含んでいるのに加え、人民元高と人件費の上昇が重荷

中国を除く BRICS 向け 17.2%減、中東向け 23.2%減、東南アジア向け 3.6%減

⑬ 中国の摘発 外資震撼 「袖の下」など慣行にリスク、中国ビジネスの新しいリスク 「袖の下」など、中国では慣行と思われてきたことが不正行為として摘発され始めた

- (1) 代理店 英製薬大手グラクソ・スミスクライン（GSK）の指示で、旅行代理店は研修会議を煩雑に開催、会場や食事の用意を代行する際、30 人しか参加しないのに 50 人分に水増し、水増し分を GSK に戻す、GSK は政府高官や医師の接待に充てた、当局は贈収賄の立証ができると踏んで、GSK 現地法人幹部を拘束、同社の 7～9 月の売り上げは前年同期比 61%減

(2) 服務費 仏食品大手 ダノン系の粉ミルクメーカーは天津市の病院で、関係者に 1 人当たり数百元から 1 万元を援助費などの名目で提供、自社の粉ミルクを優先的に使うように働きかけた…不適切な営業行為

(3) 消費者対応 武漢市の仏カルフルで格安を歌う販売促進キャンペーンで、「高級無煙鍋 239 元！」ところが同じ鍋が 1 週間前にはもっと安い 199 円で売られていたことが判明、「本国では法令を守っているのに、なぜ中国では違反するのか」、武漢市は市内のカルフル 6 店に対し、45 万元の罰金を科した

贈り物とわいろとの線引きがあいまいだった中国でも「規律違反、違法行為は厳しく取り締まる」機運が出てきた

⑭ 中国「就活」厳しき増す、「氷河期」新卒 700 万人、大学実績づくり躍起

中国の大学・大学院の卒業生数は今年 700 万人となり 10 年前の 3.3 倍、大学の卒業証書があれば就職に有利だった時代は去った

中国経済の減速で企業は採用を絞り込む、大学側も一人でも多くの学生を企業に送り込もうと有力企業を招いて説明会を開く、大学が開く企業の説明会は学生であふれる

中国では高等職業専門学校を含めた大学の数が 2 千を超え、18 年には大学の入学希望者が定員数を下回る大学全入時代を迎える

若者の生活環境厳しく、ハチ族、アリ族、地方にも広がる

アリ族：大学は出ても薄給で働き続ける

ハチ族：ハチが住むハニカム構造（ハチの巣）のように密集して住む

ネズミ族：マンションの地下室を借りて住む

⑮ 中国国営メディアの外資系企業批判、今度はスターバックスが標的

中国中央テレビはスタバの中国価格設定を批判、北京ではトールサイズの「ラテ」

27 元に対し、ロンドン 24 元、シカゴ 20 元、ムンバイ 15 元 と割安

新華社は同社が中国で暴利を得ている、スタバの中国での高い価格設定を正当化できない、スタバ中国は「中国市場の営業コストは他国と異なる、価格は総合的に決めたもの」と反論、（中国人は何時間も店内で過ごす、持ち帰りが多い米国とは違う）

スタバは現在中国で 1000 店舗以上、2015 年には 1500 店舗への拡大を目指す

⑯ 9 月の訪日中国人、1 年ぶりにプラス JNTO（日本政府観光局）

9 月の訪日中国人 前年同月比 28.5%増 15 万 6300 人、12 か月ぶりにプラス、9 月としては過去最高、JNTO は堅調な個人旅行に加え、日中関係の悪化が薄れ、団体旅行にも回復の兆しと指摘

訪日外国人 1~9 月

韓国 1944200 人 伸び率 30.4%、中国 994900 人 20.5%減

台湾 1669900 人 52.3%増、香港 548600 人 49.5%増、タイ 285200 人 59.2%増

米国 592100 人 10.9%増、豪州 180100 人 20.8%増、合計 7731400 人 22.4%増

以上